

県内景気は企業部門を中心に 緩やかな回復



神奈川県内景気

- 輸出は、インバウンド消費の活況が続く中、財の輸出にも底打ち感。
- 業績計画の上方修正を受けて、県内企業の設備投資計画は堅調な結果。研究開発投資も積極化。
- 7月の実質賃金（家計の購買力）は、2023年11月以来の前年比プラスに。名目の所定内給与が上昇基調を維持した。
- 個人消費については、財消費の伸びが高まった。ただ、猛暑や台風がプラスマイナス双方に作用しており、全体としては方向感が出にくい状況であった。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



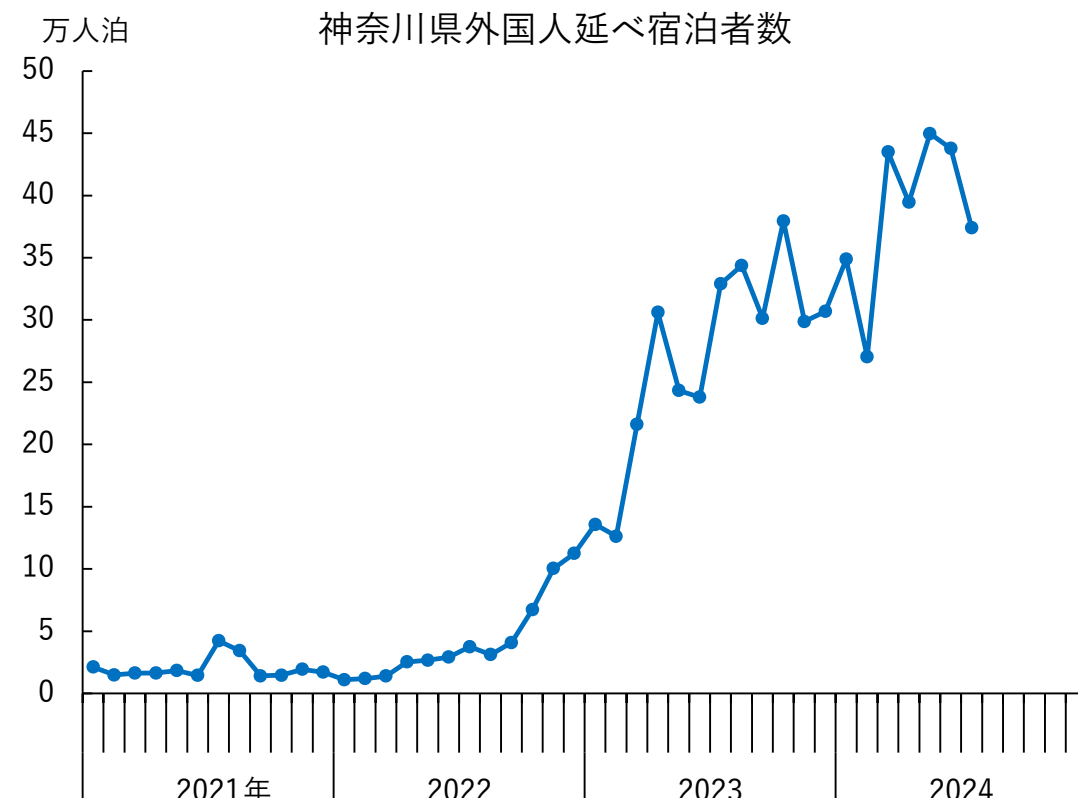
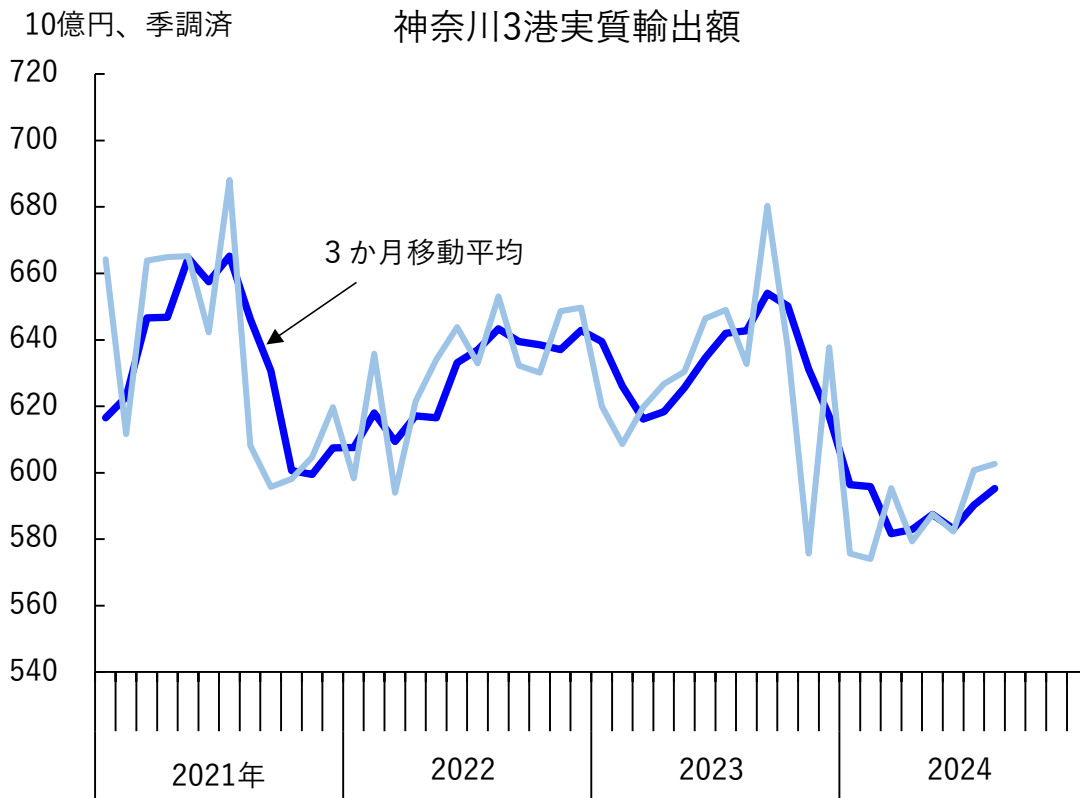
横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



- 財の輸出は底打ちの兆しがみられる。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の8月の実質（≒数量ベース）輸出は、2か月連続で前月比増加した。もっとも、財別（3か月移動平均）にみると、一般機械が上向いた一方、輸送用機器が5か月ぶりに低下するなど、強弱が入り交じる状況が続く。
- インバウンド消費は拡大基調が継続。7月の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前の2019年同月比10%超が状態化している（※）。

※ただし、2024年7月の値は推計誤差が大きいことに注意が必要。



注:季節調整は当社で施した。

出所:財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

注:2024年1、2、5、7月の値は誤差が大きいことに注意が必要。

出所:観光庁「宿泊旅行統計」

- 日本銀行横浜支店の「短観（神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の2024年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除くベース）は前年比+14.3%。前年度に比べ伸び率が低下しているものの、前回6月調査時から上方修正されており、堅調な結果に。研究開発投資も積極化した模様。
- 堅調な設備投資計画の要因の1つは、業績の改善と考えられる。全産業で見ると、2024年度上期は前回6月調査時に減益見通しだったが、今回9月調査では増益見通しに上方修正された。価格転嫁の進捗などが背景にあるとみられる。

設備投資計画（神奈川県）

	前年比、%				
	21年度	22年度	23年度		24年度
	実績	実績	実績	23年9月調査計画	計画
全産業	8.7	7.6	17.9	22.5	14.3
製造業	12.0	10.9	17.6	19.6	13.8
非製造業	0.1	▲ 1.6	19.2	31.0	16.6

注：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

研究開発投資（神奈川県）

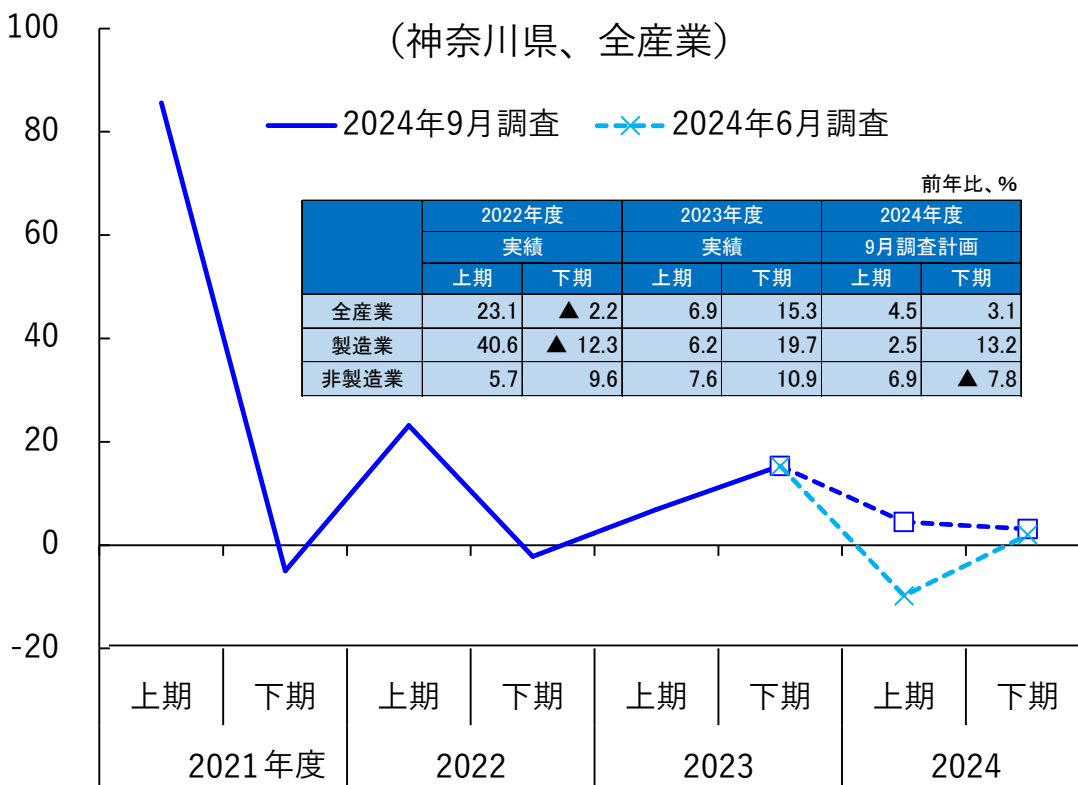
	前年比、%				
	21年度	22年度	23年度		24年度
	実績	実績	実績	23年9月調査計画	計画
全産業	3.3	5.4	0.7	0.4	8.3
製造業	2.8	6.6	0.7	0.3	8.4
非製造業	12.0	▲ 18.1	1.6	2.5	3.7

出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

前年比、%

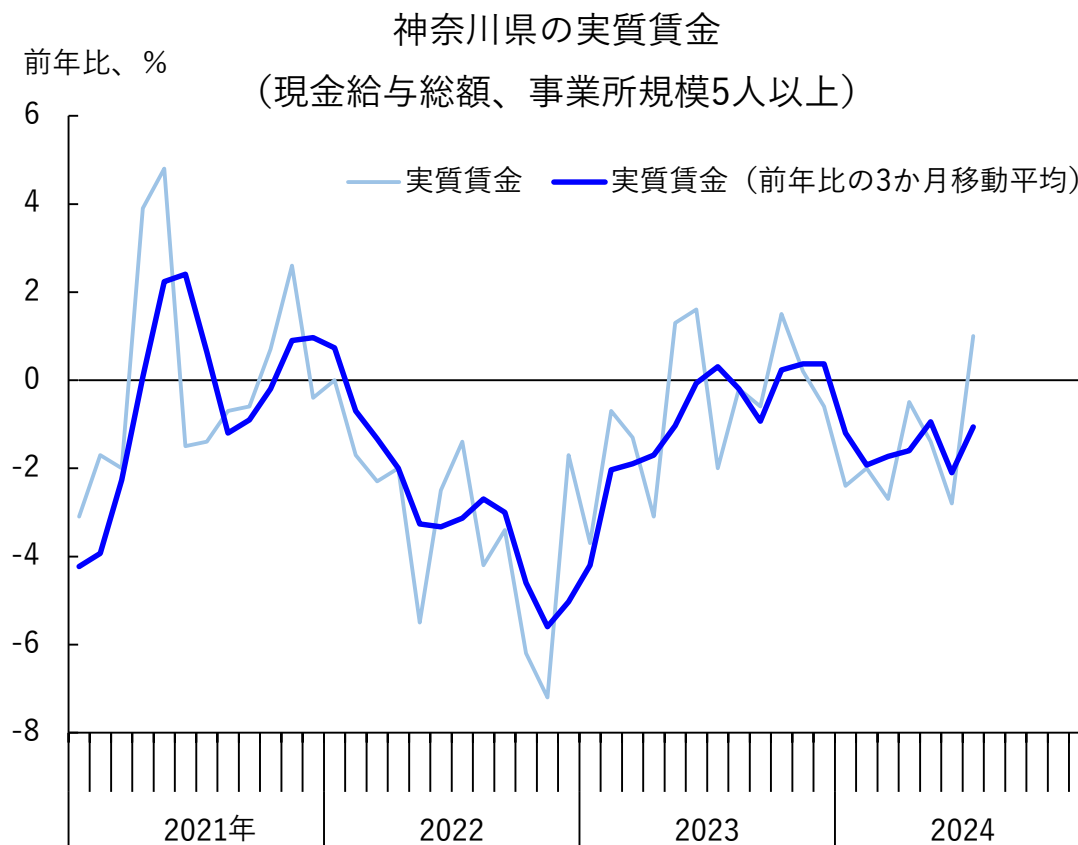
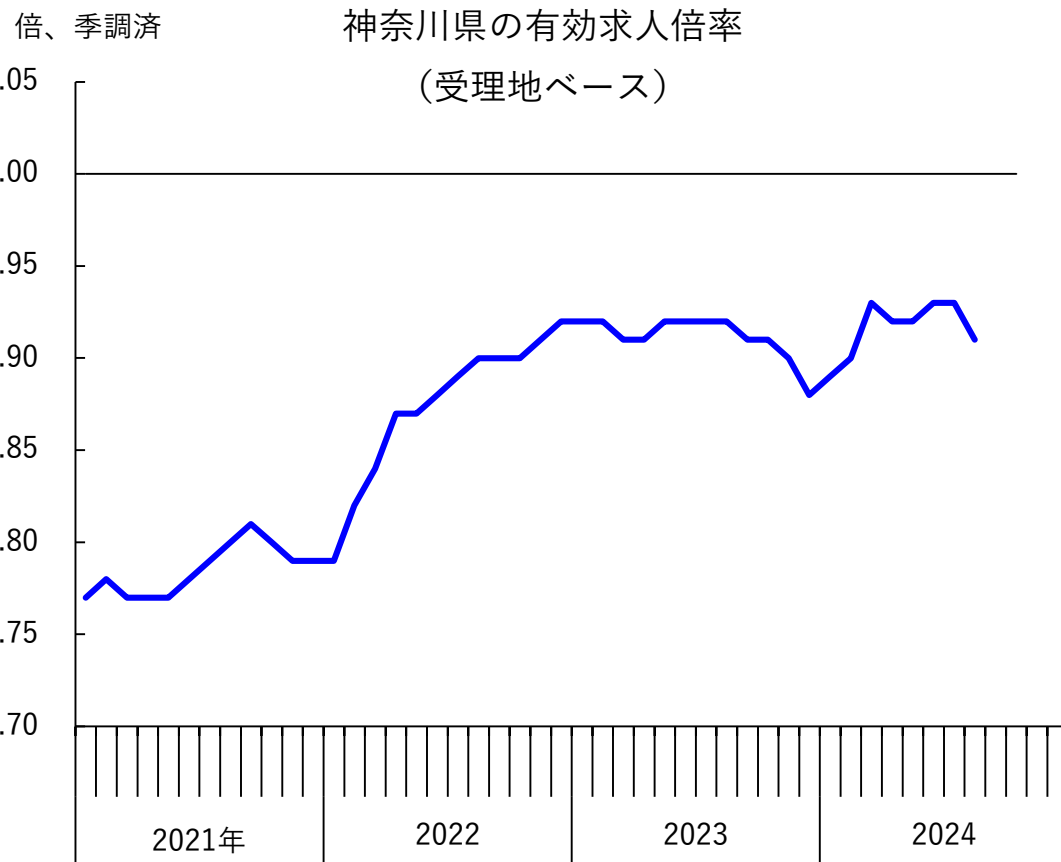
経常利益計画

（神奈川県、全産業）

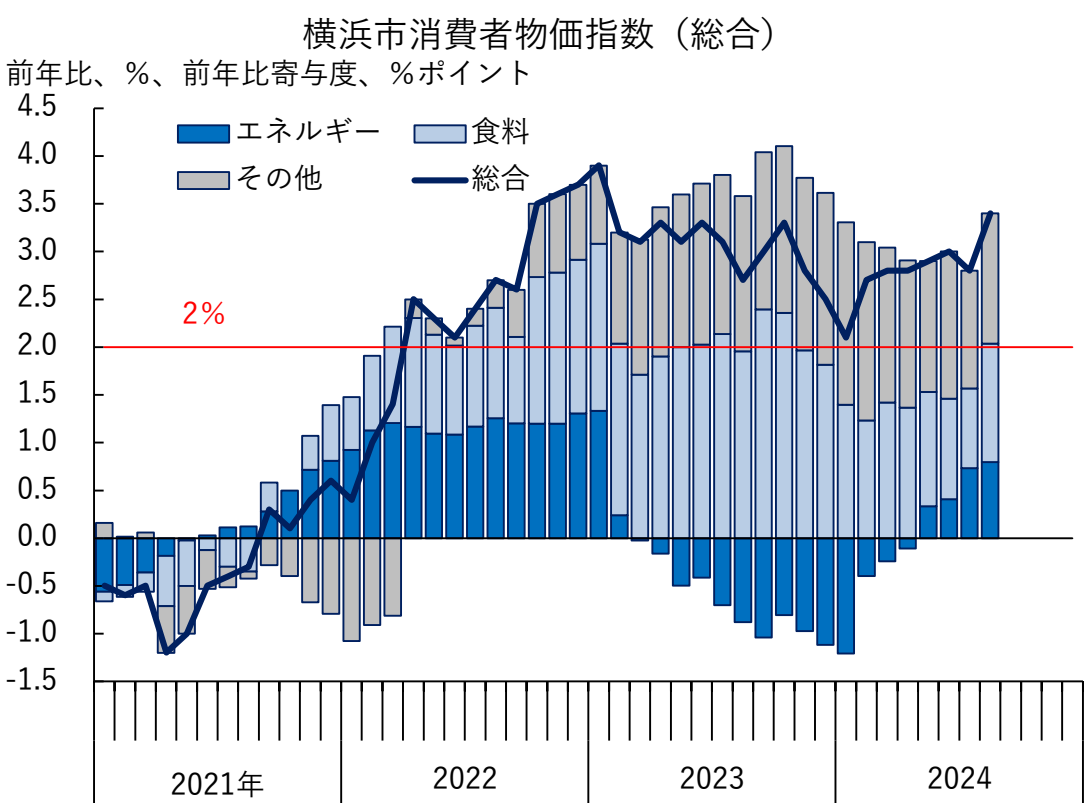
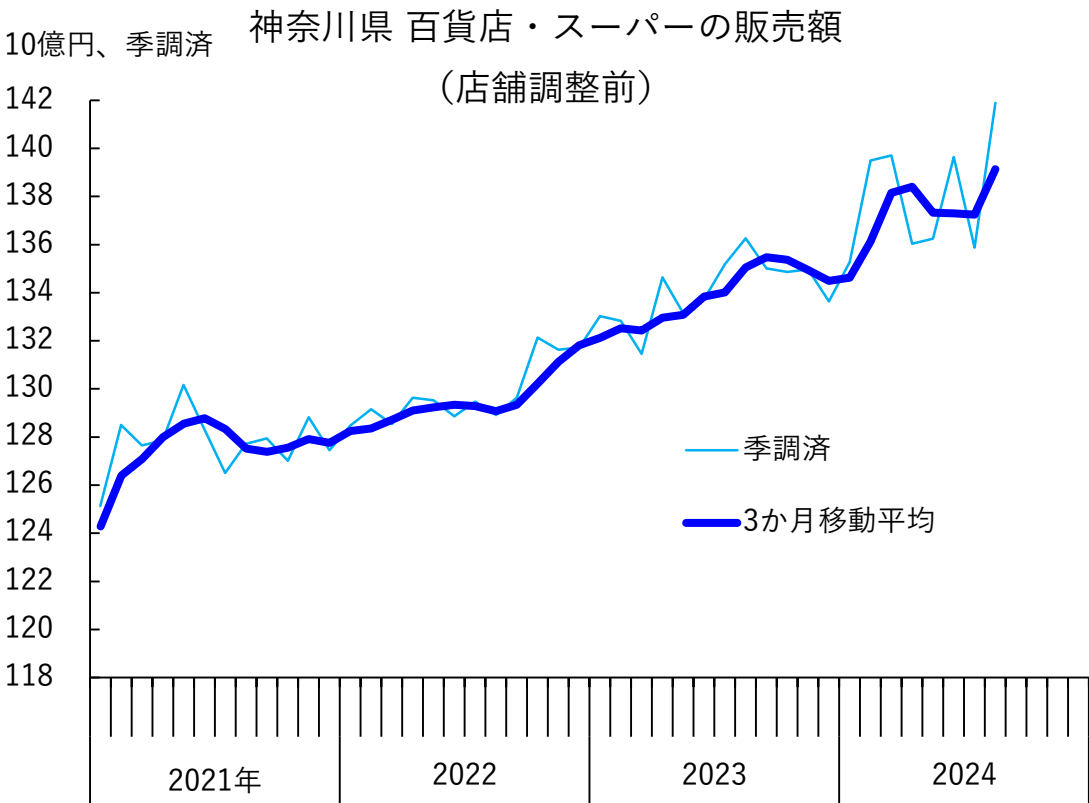


出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

- 8月も県内雇用情勢は横ばい圏内の動き。8月の神奈川県の有効求人倍率（受理地ベース）は0.91倍となり、前月比0.02ポイント低下した。
- 家計の購買力を示す実質賃金（事業所規模5人以上）は、7月に前年比+1.0%と、プラスとなった。単月の値は大きく振れるため、今後安定的に前年比プラスとなるかはなお予断を許さない。ただ、名目の所定内給与（基本給に相当）が、事業所規模5人以上で同+1.5%、事業所規模30人以上で同+3.7%と着実に改善しており、賃金が上昇基調にあることに間違いはないだろう。



- サービス消費は引き続き横ばい圏内の動き。8月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」のコメントからは、猛暑がタクシーの業況を押し上げたことが示された一方、旅行代理店では猛暑や台風の悪影響を指摘するコメントもみられた。
- 一方、小売店の一部コメントは台風や地震による買いだめ需要の発生を示唆している。実際、財の消費は伸びが高まっており、8月の百貨店・スーパーの販売額は前月比+4.4%となった。特に、スーパーの前年比をみると、+5.6%となっており、物価上昇を考慮しても高い伸びを示した。
- 8月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+3.4%と、前月に比べて伸び率が拡大した。食料やエネルギーといった必需品の伸び率拡大が寄与した。



注：季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」より浜銀総研作成

注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



浜銀総合研究所



2024年10月4日
調査部 副主任研究員
白須光樹